

令和 8 年度当初予算（案）

令和 8 年 2 月 12 日
財務部 財政課

I. 令和8年度当初予算の概要

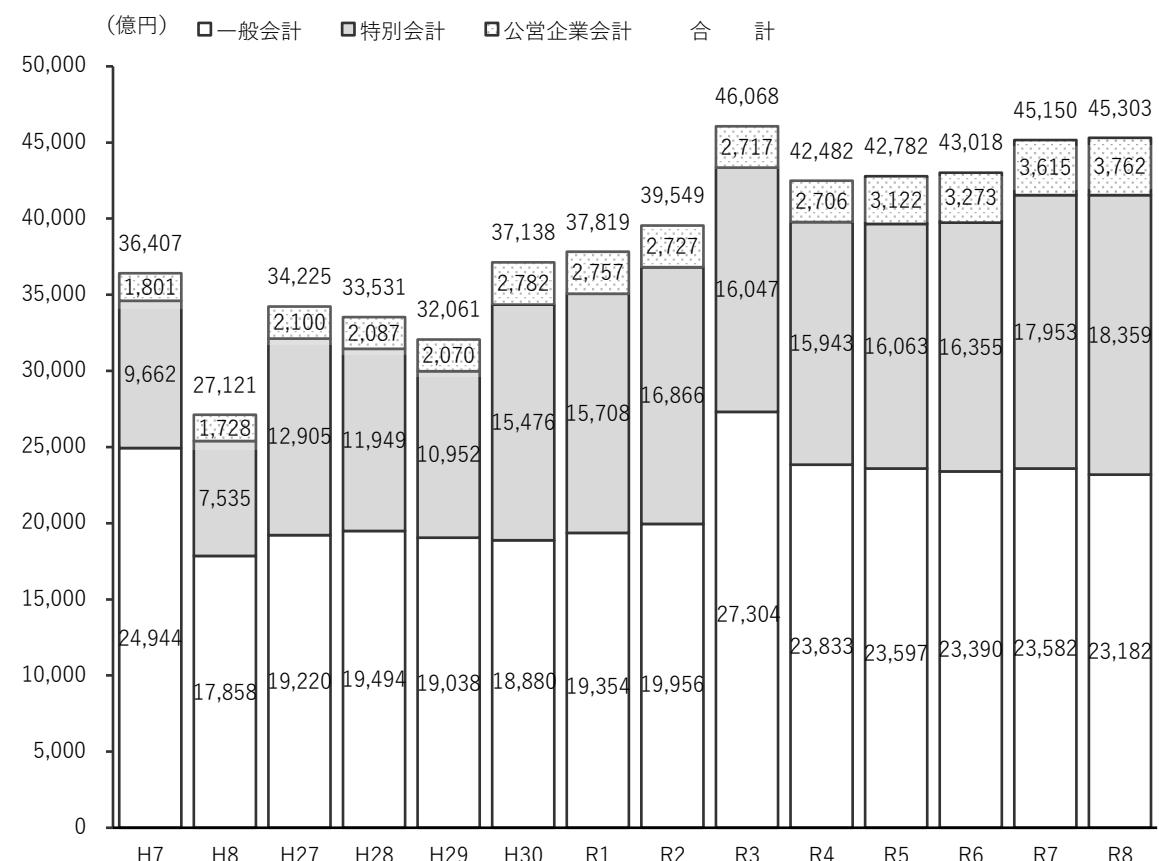
- 一般会計は社会保障関係経費の増や発行利率の上昇に伴う公債費の増等がある一方、**中小企業制度資金貸付金の減**等より、前年度から400億円の減（過去6番目の規模）
- 今後の金利動向や税収の見通しなどが不透明ななか、当初予算編成にあたっては、安定的な財政運営を確保するため、**暫定的に財政基金を活用**（129億円）
- 特別会計は**地方消費税清算特会における清算金支出の増加**等により、前年度から406億円の増
- 公営企業会計は**病院事業会計におけるがんセンター建替整備事業の進捗**等により、前年度から147億円の増
- 以上により、全会計の予算規模は、前年度から153億円の増

○予算の規模

(単位：億円、%)

区分	令和8年度 A	令和7年度 B	増減 A-B	A/B
一般会計	23,182	23,582	△ 400	98.3
人件費	4,942	4,630	312	106.7
退職手当	306	180	126	170.0
行政経費等	13,472	14,191	△ 719	94.9
社会保障関係費	4,133	3,907	226	105.8
中小企業制度資金貸付金	3,728	5,035	△ 1,307	74.0
税交付金・還付金	2,262	2,145	117	105.5
その他の	3,349	3,104	245	107.9
投資的経費	1,888	1,983	△ 95	95.2
国庫補助事業	1,094	1,105	△ 11	99.0
県単独事業	661	680	△ 19	97.2
災害に強い森づくり等事業	32	25	7	128.0
県庁舎等再整備事業	0	65	△ 65	0.0
災害復旧事業	100	106	△ 6	94.3
公債費	2,880	2,777	103	103.7
特別会計	18,359	17,953	406	102.3
公債費特別会計	6,921	6,825	96	101.4
地方消費税清算特別会計	6,119	5,705	414	107.3
国民健康保険特別会計	4,720	4,645	75	101.6
農林水産資本特別会計	4	281	△ 277	1.4
その他の	595	497	98	119.7
公営企業会計	3,762	3,615	147	104.1
合計	45,303	45,150	153	100.3

○当初予算の推移



II. 一般会計予算の概要

1. 歳入・歳出の内訳

○歳入の内訳

(単位：百万円、%)

区分	令和8年度		令和7年度		A-B	A/B
	予算額 A	構成比	予算額 B	構成比		
県 税 等	1,032,700	44.6	998,200	42.3	34,500	103.5
県 税	909,400	39.3	887,000	37.6	22,400	102.5
特 別 法 人 事 業 譲 与 税	123,300	5.3	111,200	4.7	12,100	110.9
地 方 特 例 交 付 金 等	54,460	2.3	32,045	1.4	22,415	169.9
地 方 交 付 税 等	385,800	16.6	354,800	15.0	31,000	108.7
地 方 交 付 税	385,800	16.6	354,800	15.0	31,000	108.7
臨 時 財 政 対 策 債	0	0.0	0	0.0	0	-
国 庫 支 出 金	203,358	8.8	182,996	7.8	20,362	111.1
県 債	124,366	5.4	130,482	5.5	△ 6,116	95.3
通 常 分	88,891	3.8	93,505	3.9	△ 4,614	95.1
臨 時 ・ 特 別 分	13,302	0.6	15,845	0.7	△ 2,543	84.0
緊 急 防 災 ・ 減 災 事 業 債	3,901	0.1	6,756	0.2	△ 2,855	57.7
緊 急 浚 済 推 進 事 業 債	2,100	0.1	2,100	0.1	0	100.0
脱 炭 素 化 推 進 事 業 債	1,267	0.1	1,270	0.1	△ 3	99.8
緊 急 自 然 災 害 防 止 対 策 事 業 債	6,034	0.3	5,719	0.3	315	105.5
調 整 債	10,173	0.5	9,132	0.4	1,041	111.4
行 政 改 革 推 進 債	12,000	0.5	12,000	0.5	0	100.0
そ の 他 の 収 入	517,539	22.3	659,634	28.0	△ 142,095	78.5
中小企業制度資金貸付金償還金	372,781	16.1	503,568	21.4	△ 130,787	74.0
県 債 管 理 基 金 繰 入 金	35,555	1.5	60,637	2.6	△ 25,082	58.6
財 政 基 金 繰 入 金	16,700	0.7	3,780	0.2	12,920	441.8
合 計	2,318,223	100.0	2,358,157	100.0	△ 39,934	98.3

○歳出の内訳

(単位：百万円、%)

区分	令和8年度		令和7年度		A-B	A/B
	予算額 A	構成比	予算額 B	構成比		
人 件 費	494,227	21.3	462,976	19.6	31,251	106.8
行 政 経 費	1,022,323	44.1	1,106,634	46.9	△ 84,311	92.4
社 会 保 障 関 係 費	413,303	17.8	390,768	16.6	22,535	105.8
公 立 小 学 校 給 食 無 償 化	14,215	0.6	0	0.0	14,215	皆増
中 小 企 業 制 度 資 金 貸 付 金	372,781	16.1	503,568	21.4	△ 130,787	74.0
投 資 的 経 費	188,815	8.1	198,324	8.4	△ 9,509	95.2
普 通 建 設 事 業 費	178,786	7.7	187,661	8.0	△ 8,875	95.3
国 庫 補 助 事 業	109,389	4.7	110,500	4.7	△ 1,111	99.0
通 常 事 業	109,389	4.7	110,500	4.7	△ 1,111	99.0
県 単 独 事 業	66,127	2.9	68,059	2.9	△ 1,932	97.2
通 常 事 業	52,563	2.3	51,000	2.2	1,563	103.1
脱 炭 素 化 推 進 事 業	500	0.1	500	0.1	0	100.0
災 害 に 強 い 森 づ く り 等 事 業	3,270	0.1	2,527	0.1	743	129.4
県 庁 舎 等 再 整 備 事 業	0	0.0	6,575	0.3	△ 6,575	皆減
災 害 復 旧 事 業 費	10,029	0.4	10,663	0.4	△ 634	94.1
公 債 費	288,016	12.5	277,672	11.8	10,344	103.7
そ の 他 経 費	324,842	14.0	312,551	13.3	12,291	103.9
税 交 付 金 ・ 還 付 金	226,266	9.8	214,562	9.1	11,704	105.5
基 金 積 立 金	52,810	2.3	29,318	1.3	23,492	180.1
緑 出 金	45,766	1.9	68,671	2.9	△ 22,905	66.6
合 計	2,318,223	100.0	2,358,157	100.0	△ 39,934	98.3

2. 歳入の概要

■ 県税等 10,327億円（対前年度比：+345億円、+3.5%）

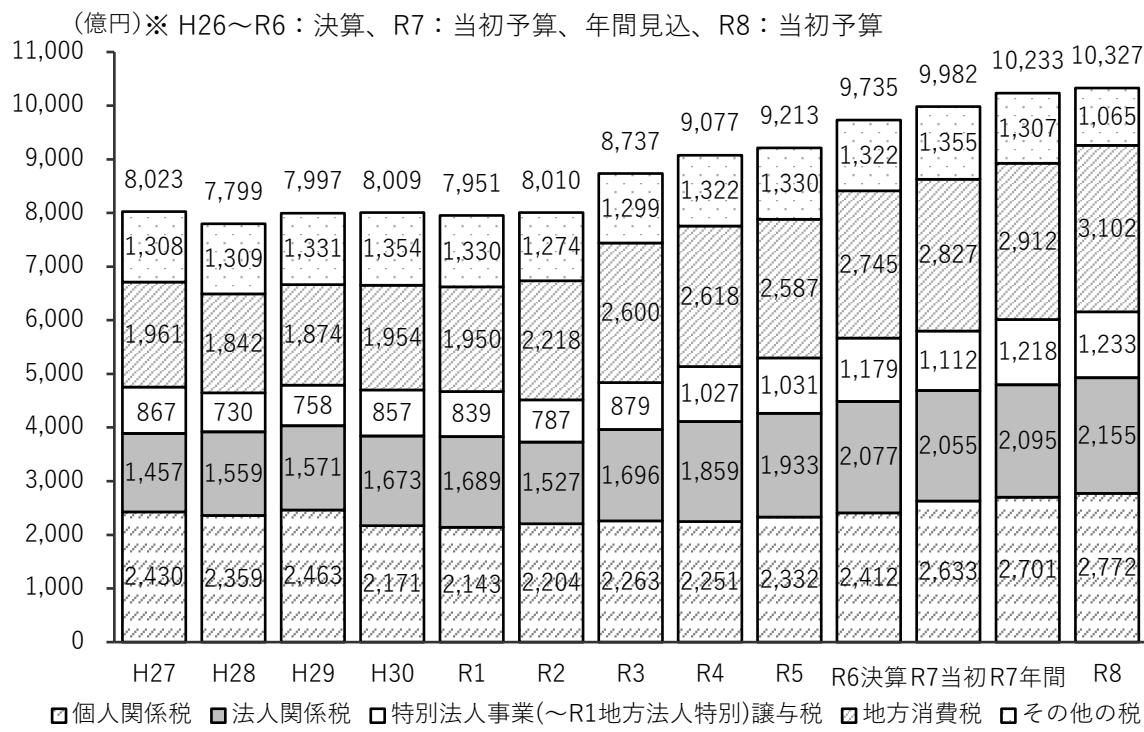
- 個人関係税：2,772 億円(+139 億円) [雇用・所得環境の改善に伴う増]
- 法人関係税：2,155 億円(+100 億円) [堅調な企業収益の推移による増]
- 地方消費税：3,102 億円(+275 億円) [国内消費の増に伴う増]

○県税収入の内訳

(単位：百万円、%)

区分	令和8年度 当初 A	令和7年度 当初 B	令和7年度 年間見込 C	増減		A/B	A/C	
				A-B	A-C			
個人 関 係 税	均等割	5,004	4,925	4,929	79	75	101.6	101.5
	所得割	207,435	200,057	201,481	7,378	5,954	103.7	103.0
	県民税利子割	4,234	3,480	3,768	754	466	121.7	112.4
	配当割	20,596	20,404	20,292	192	304	100.9	101.5
	株式等譲渡所得割	30,965	25,873	30,965	5,092	0	119.7	100.0
	個人事業税	8,989	8,595	8,637	394	352	104.6	104.1
合計		277,223	263,334	270,072	13,889	7,151	105.3	102.6
法人 関 係 税	法人事業税	198,334	189,017	192,740	9,317	5,594	104.9	102.9
	法人県民税	17,186	16,522	16,765	664	421	104.0	102.5
	合計	215,520	205,539	209,505	9,981	6,015	104.9	102.9
地方消費税（清算後）		310,232	282,720	291,240	27,512	18,992	109.7	106.5
自動車 関 係 税	自動車税	58,997	59,579	59,543	△582	△546	99.0	99.1
	自動車税環境性能割	0	9,045	7,532	△9,045	△7,532	0.0	0.0
	軽油引取税	19,988	38,990	36,588	△19,002	△16,600	51.3	54.6
	合計	78,985	107,614	103,663	△28,629	△24,678	73.4	76.2
その他の税	不動産取得税	17,955	18,805	18,049	△850	△94	95.5	99.5
	県たばこ税	5,677	5,509	5,465	168	212	103.0	103.9
	ゴルフ場利用税	3,507	3,439	3,490	68	17	102.0	100.5
	狩猟税	34	34	35	0	△1	100.0	97.1
	鉱区税	3	6	3	△3	0	50.0	100.0
	旧法による税	264	0	0	264	264	皆増	皆増
合計		27,440	27,793	27,042	△353	398	98.7	101.5
県税合計		909,400	887,000	901,522	22,400	7,878	102.5	100.9
特別法人事業譲与税		123,300	111,200	121,755	12,100	1,545	110.9	101.3
県税+特別法人事業譲与税合計		1,032,700	998,200	1,023,277	34,500	9,423	103.5	100.9

○県税収入の推移



■ 地方交付税等 3,858億円（対前年度比：+310億円、+8.7%）

- 基準財政需要額：10,617 億円(+688 億円)[地域未来基金費、臨時財政対策債償還基金費の皆増等に伴う増]
- 基準財政収入額： 6,805 億円(+380 億円)[堅調な企業収益の推移による法人関係税の増等に伴う増]
- 臨時財政対策債： 0 億円(±0 億円)[前年度に引き続き発行可能額ゼロ]

○地方交付税等の内訳

(単位：百万円、%)

区分	令和8年度 当初 A	令和7年度		増 減		A/B	A/C
		当初 B	年間見込 C	A-B	A-C		
普通交付税	381,200	350,400	380,648	30,800	552	108.8	100.1
臨時財政対策債	0	0	0	0	0	-	-
小計	381,200	350,400	380,648	30,800	552	108.8	100.1
特別交付税	4,600	4,400	4,606	200	△6	104.5	99.9
合計	385,800	354,800	385,254	31,000	546	108.7	100.1

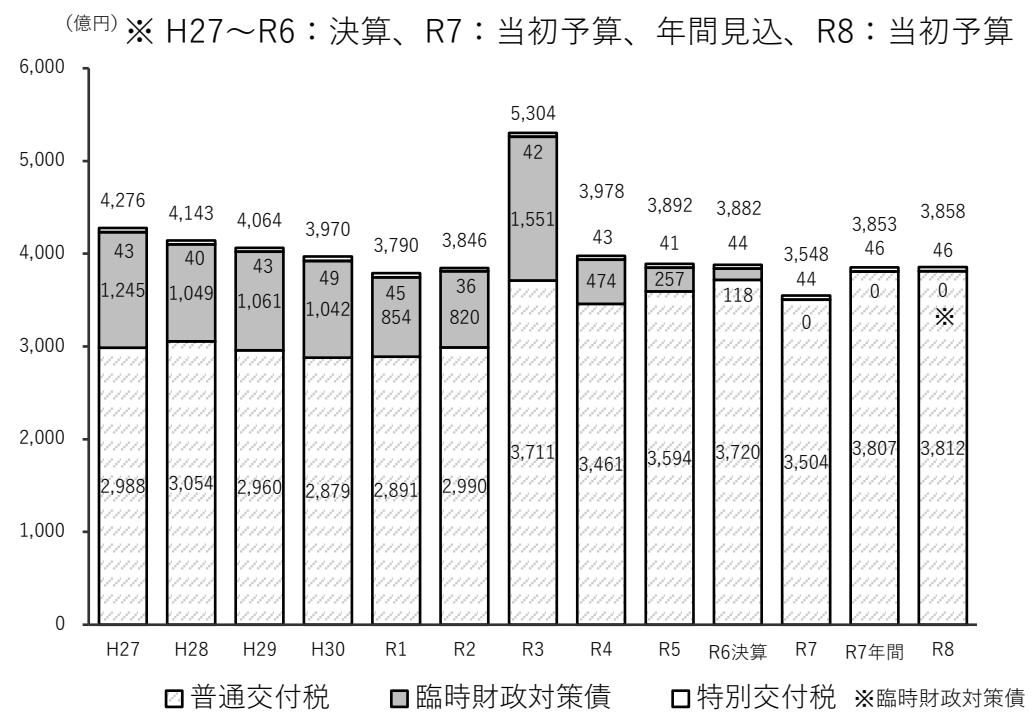
※国の令和7年度補正予算に係る財源措置(再算定)を含む(22,864百万円)

○地方交付税等の算定（試算）

(単位：百万円)

区分	R8当初予算 A	R7当初予算 B	R7年間見込 C	当初予算比		R7算定比 A-C
				A-B	A-C	
交付基準額（① - ②） (普通交付税 + 臨時財政対策債)	381,200	350,400	380,648	30,800	552	46,425
① 基 準 財 政 需 要 額	1,061,712	992,899	1,015,287	68,813	46,425	
個別・包括算定経費	884,886	837,605	835,783	47,281	49,103	
地 域 の 元 気 創 造 事 業 費	2,881	3,063	2,881	△182	0	
人 口 減 少 等 特 別 対 策 事 業 費	5,444	5,602	5,444	△158	0	
地 域 社 会 再 生 事 業 費	5,467	5,446	5,467	21	0	
地 域 デ ジ タ ル 社 会 推 進 費	1,348	1,721	2,157	△373	△809	
臨 時 経 済 対 策 費	0	0	9,567	0	△9,567	
給 与 改 定 費	0	0	7,071	0	△7,071	
臨 時 財 政 対 策 債 償 還 基 金 費	10,171	-	5,700	皆増	4,471	
地 域 未 来 基 金 費	12,800	-	-	皆増	皆増	
事 業 費 补 正 ・ 公 債 費	138,715	139,462	141,217	△747	△2,502	
② 基 準 財 政 収 入 額	680,512	642,499	634,639	38,013	45,873	
県 税 + 特 別 法 人 事 業 讓 与 税	641,014	611,243	607,990	29,771	33,024	
うち 法 人 関 係 税	128,282	125,799	119,162	2,483	9,120	
うち 地 方 消 費 税	134,586	119,211	119,103	15,375	15,483	
うち 個 人 住 民 税 所 得 割	176,043	170,520	168,301	5,523	7,742	
うち 特 別 法 人 事 業 让 与 税	93,465	81,588	83,451	11,877	10,014	
そ の 他 (地 方 特 別 交 付 金 、 過 年 度 精 算 等)	39,498	31,256	26,649	8,242	12,849	
特 別 交 付 税	4,600	4,400	4,606	200	△6	
地 方 交 付 税 等 合 計	385,800	354,800	385,254	31,000	546	

○地方交付税等の推移



■ 国庫支出金 2,034億円（対前年度比：+204億円、+11.1%）

- 公立小学校給食無償化：皆増(+71億円)[公立小学校給食費無償化の実施に伴う増]
- 高等学校等教育改革促進事業：皆増(+60 億円)[高等学校等教育改革促進基金の創設に伴う増]
- 重大家畜伝染病対策事業：皆増(+25 億円) [鳥インフルエンザ・豚熱の発生時、迅速な防疫作業等に対応するための体制整備実施に伴う増]

○国庫支出金の内訳

(単位：百万円、%)

区分	令和8年度 A	令和7年度 B	増減 A-B	A/B
国庫支出金合計	203,358	182,996	20,362	111.1
公立小学校給食無償化	7,110	0	7,110	皆増
高等学校等教育改革促進事業	6,000	0	6,000	皆増
重大家畜伝染病対策事業	2,540	0	2,540	皆増
公共事業国庫補助金	40,728	41,352	△624	98.5

■ 県債（臨時財政対策債を除く） 1,244億円（対前年度比：△61億円、△4.7%）

- 通常債：814 億円(△58 億円)[投資事業費に連動し、事業進捗等による減]
- 緊急防災・減災事業債：39 億円(△29 億円)
[消防防災ヘリコプター機体更新事業の減等による減]

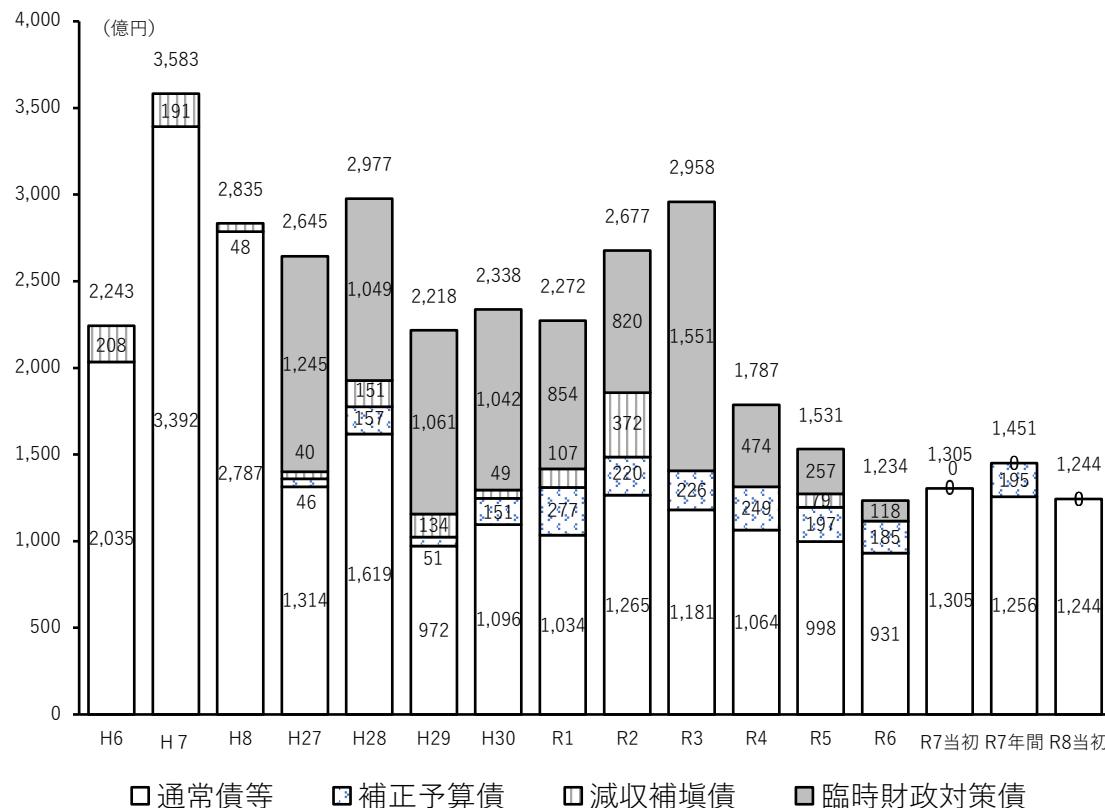
○県債の内訳

(単位：百万円、%)

区分	令和8年度 当初 A	令和7年度		増 減		A/B	
		当初 B	年間見込 C	A-B	A-C		
通常分	通常債	81,425	87,230	93,587	△ 5,805	△ 12,162	93.3
	補正予算債	0	0	19,530	0	△ 19,530	-
	公共施設等適正管理推進事業債	7,466	6,275	6,383	1,191	1,083	119.0
	小計	88,891	93,505	119,500	△ 4,614	△ 30,609	95.1
	(うち補正予算債除き)	88,891	93,505	99,970	△ 4,614	△ 11,079	95.1
臨時・特別分	緊急防災・減災事業債	3,901	6,756	7,387	△ 2,855	△ 3,486	57.7
	緊急凌渫推進事業債	2,100	2,100	2,100	0	0	100.0
	脱炭素化推進事業債	1,267	1,270	1,270	△ 3	△ 3	99.8
	緊急自然災害防止対策事業債	6,034	5,719	5,719	315	315	105.5
	小計	13,302	15,845	16,476	△ 2,543	△ 3,174	84.0
調整債	10,173	9,132	9,132	1,041	1,041	111.4	
行政改革推進債	12,000	12,000	12,000	0	0	100.0	
合計	124,366	130,482	145,108	△ 6,116	△ 20,742	95.3	

○県債発行額の推移

※H6～R6：決算、R7：当初予算、年間見込み、R8：当初予算



※ 通常債等には、臨時・特別分、調整債、特別減収対策債を含む

■ 県債発行計画

➤ 年間発行予定額(全会計)：3,919 億円(△630 億円) ※借換債(2,043 億円)を含む

○県債発行計画

(単位：百万円)

発行内訳		発行予定額		
		R8	R7	増 減
県債発行額 計		391,900	454,912	△ 63,012
新規・借換別内訳	新規発行	187,566	204,115	△ 16,549
	一般会計	124,366	130,482	△ 6,116
	特別会計	19,851	12,906	6,945
	企業会計	43,349	60,727	△ 17,378
	借換債	204,334	250,797	△ 46,463
資金区分別内訳	民間資金	380,000 (24,000)	410,000 (24,000)	△ 30,000 (0)
	市場公募債	152,000 (22,000)	162,000 (22,000)	△ 10,000 (0)
	県民債	2,000 (2,000)	2,000 (2,000)	0 (0)
	銀行等引受債	156,000	166,000	△ 10,000
	フレックス枠	70,000	80,000	△ 10,000
	公的資金	11,900	44,912	△ 33,012

※資金区分別内訳の（ ）内は、グリーンボンドの発行予定額（内書き）

○借換債発行計画

(単位：百万円)

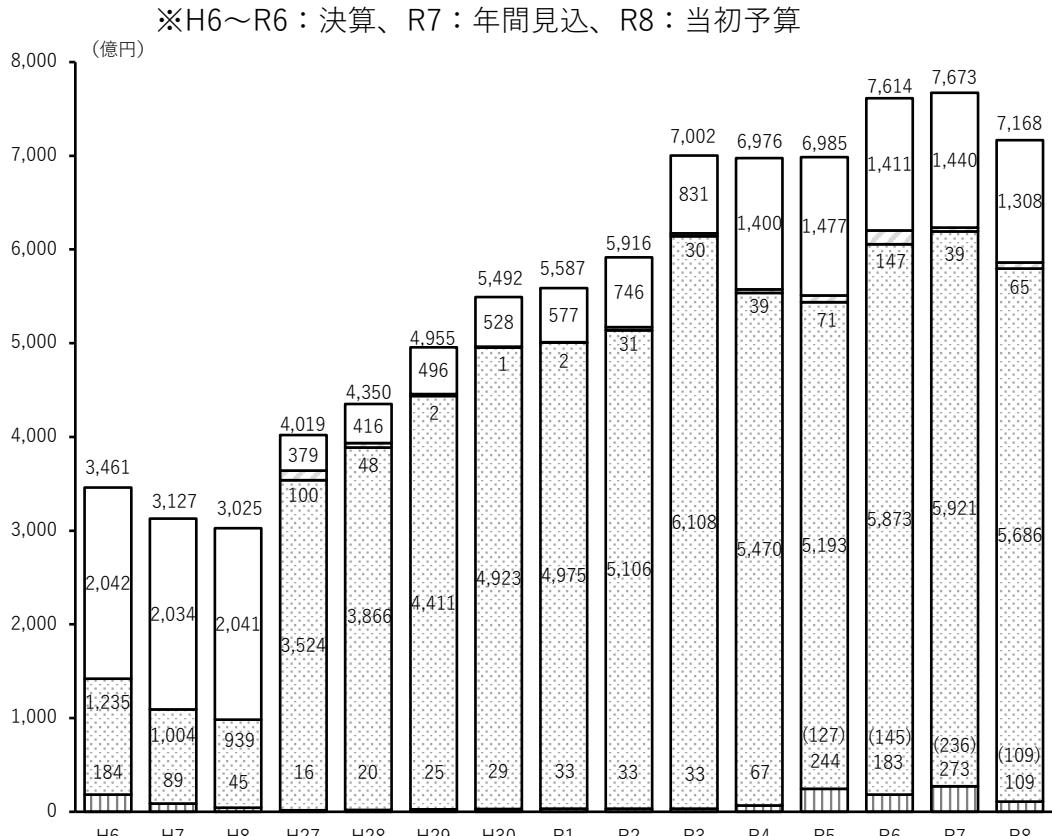
会計	年限	満期到来額	借換債発行額	
			金額	借換率
一般会計	5年以下	19,946	19,946	100.0
	10年	273,963	116,541	42.5
	超長期（10年超）	94,588	46,463	49.1
	計	388,497	182,950	47.1
特別会計	5年以下	54	54	100.0
	10年	17,851	11,575	64.8
	超長期（10年超）	1,912	277	14.5
	計	19,817	11,906	60.1
企業会計	5年以下	4,212	0	0.0
	10年	19,633	9,478	48.3
	超長期（10年超）	33	0	0.0
	計	23,878	9,478	39.7
	合計	432,192	204,334	47.3

■ 基金残高の推移

- 県債管理基金 : 5,686 億円(△235 億円)
[交付税精算対策分の取崩等による減]
- 財政基金 : 109億円(△164億円)
[安定的な財政運営を確保するため、暫定的に財政基金を活用(129億円)することによる減]

○基金残高の内訳

(単位：百万円、 %)



■ 財政基金 ■ 県債管理基金 (平準化対策分) ■ 県債管理基金 ■ 国経済対策基金 ■ その他の基金

※R5～R8 () 書きは精算分除きの金額

区分	令和8年度 当初 A	令和7年度 年間見込 B	増減 A - B	A / B
前 年 度 残 高 a	27,335	18,290	9,045	149.5
	(23,555)	(14,510)	9,045	162.3
財 政 基 金 積 立 額 b	302	10,171	△ 9,869	3.0
	(302)	(9,045)	△ 8,743	3.3
取 崩 額 c	16,700	1,126	15,574	1,483.1
	(12,920)	(0)	12,920	-
当該年度残高 a+b-c	10,937	27,335	△ 16,398	40.0
	(10,937)	(23,555)	△ 12,618	46.4
県 債 管 理 基 金 前 年 度 残 高 d	592,060	587,286	4,774	100.8
積 立 額 e	148,543	166,986	△ 18,443	89.0
取 崩 額 f	172,031	162,212	9,819	106.1
当該年度残高 d+e-f	568,572	592,060	△ 23,488	96.0
前 年 度 残 高 g	3,891	14,680	△ 10,789	26.5
積 立 額 h	6,075	1,447	4,628	419.8
取 崩 額 i	3,450	12,236	△ 8,786	28.2
当該年度残高 g+h-i	6,516	3,891	2,625	167.5
前 年 度 残 高 j	143,969	141,302	2,667	101.9
積 立 額 k	29,900	27,153	2,747	110.1
取 崩 額 l	43,047	24,486	18,561	175.8
当該年度残高 j+k-l	130,822	143,969	△ 13,147	90.9
残 高 合 計	716,847	767,255	△ 50,408	93.4

取 崩 額 計 235,228 200,060 35,168 117.6

※下段 () 書きは精算分除きの金額

■ 使用料・手数料の新設・見直し等

○ 使用料・手数料等の新設

区分	内容													
兵庫津ミュージアム 第1企画展示室使用料	施設の有効活用を図るため、第1企画展示室の使用料を設定													
	<table border="1"> <thead> <tr> <th>区分</th><th>料金</th></tr> </thead> <tbody> <tr> <td>第1企画展示室</td><td>11,000円/日</td></tr> </tbody> </table>		区分	料金	第1企画展示室	11,000円/日								
区分	料金													
第1企画展示室	11,000円/日													
地域限定保育士試験 手数料等	地域限定保育士試験をR8年より実施することから、手数料を設定													
	<table border="1"> <thead> <tr> <th>区分</th><th>料金</th></tr> </thead> <tbody> <tr> <td>地域限定保育士試験手数料</td><td>12,700円</td></tr> <tr> <td>地域限定保育士試験全部免除申請手数料</td><td>2,400円</td></tr> <tr> <td>地域限定保育士登録申請手数料</td><td>4,200円</td></tr> <tr> <td>地域限定保育士登録証書換え交付手数料</td><td>1,600円</td></tr> <tr> <td>地域限定保育士登録証再交付手数料</td><td>1,100円</td></tr> </tbody> </table>		区分	料金	地域限定保育士試験手数料	12,700円	地域限定保育士試験全部免除申請手数料	2,400円	地域限定保育士登録申請手数料	4,200円	地域限定保育士登録証書換え交付手数料	1,600円	地域限定保育士登録証再交付手数料	1,100円
区分	料金													
地域限定保育士試験手数料	12,700円													
地域限定保育士試験全部免除申請手数料	2,400円													
地域限定保育士登録申請手数料	4,200円													
地域限定保育士登録証書換え交付手数料	1,600円													
地域限定保育士登録証再交付手数料	1,100円													
工業技術センター 機械器具使用料	機械器具の新設に伴い、使用料を設定													
	<table border="1"> <thead> <tr> <th>区分</th><th>料金</th></tr> </thead> <tbody> <tr> <td>デジタル造形システム（三次元形状スキャナー）</td><td>2,700円/時間</td></tr> <tr> <td>デジタル造形システム（樹脂積層型三次元造形装置）</td><td>6,100円/時間</td></tr> </tbody> </table>		区分	料金	デジタル造形システム（三次元形状スキャナー）	2,700円/時間	デジタル造形システム（樹脂積層型三次元造形装置）	6,100円/時間						
区分	料金													
デジタル造形システム（三次元形状スキャナー）	2,700円/時間													
デジタル造形システム（樹脂積層型三次元造形装置）	6,100円/時間													
マンションの再生等の 円滑化に関する法律に 関する手数料	同法の一部改正（R8.4.1施行）により、耐震性不足等による要除却等認定を受けたマンションの建替え又は更新を行う場合、容積率の特例に加え、高さ制限の特例が追加されることとなったため、当該許可に係る手数料を設定													
	<table border="1"> <thead> <tr> <th>区分</th><th>料金</th></tr> </thead> <tbody> <tr> <td>特例許可申請手数料</td><td>160,000円</td></tr> </tbody> </table>		区分	料金	特例許可申請手数料	160,000円								
区分	料金													
特例許可申請手数料	160,000円													

○使用料・手数料等の主な見直し

区分	内容				
サービス付き高齢者向け住宅事業登録手数料	<p>H23年の設定から据置となっているサービス付き高齢者向け住宅登録制度の登録申請手数料について、手数料と登録事務経費との間に乖離が生じており、適正化を図るため手数料を改定</p> <p>併せて、現状手数料を設定していない、戸数増加を伴わない変更手続きについても、審査所要時間に応じた手数料を設定</p>				
住宅の登録戸数	現行		改定案		
	基本審査	追加審査	基本審査	追加審査	変更
10以下	25,000円	6,200円	33,000円	6,300円	16,000円
11~20	29,000円	6,900円	37,000円	7,000円	
21~30	34,000円	7,600円	42,000円	7,800円	
31~40	38,000円	8,300円	46,000円	8,500円	
41~50	42,000円	9,000円	50,000円	9,200円	
51~70	50,000円	9,700円	59,000円	9,900円	
71~100	63,000円	11,000円	71,000円	11,000円	
101~	75,000円	12,000円	84,000円	13,000円	
追加審査（前払家賃の徴収）	-	6,200円	-	6,300円	-
追加審査（賃貸借契約以外）	-	4,200円	-	4,200円	-

○兵庫県収入証紙の廃止

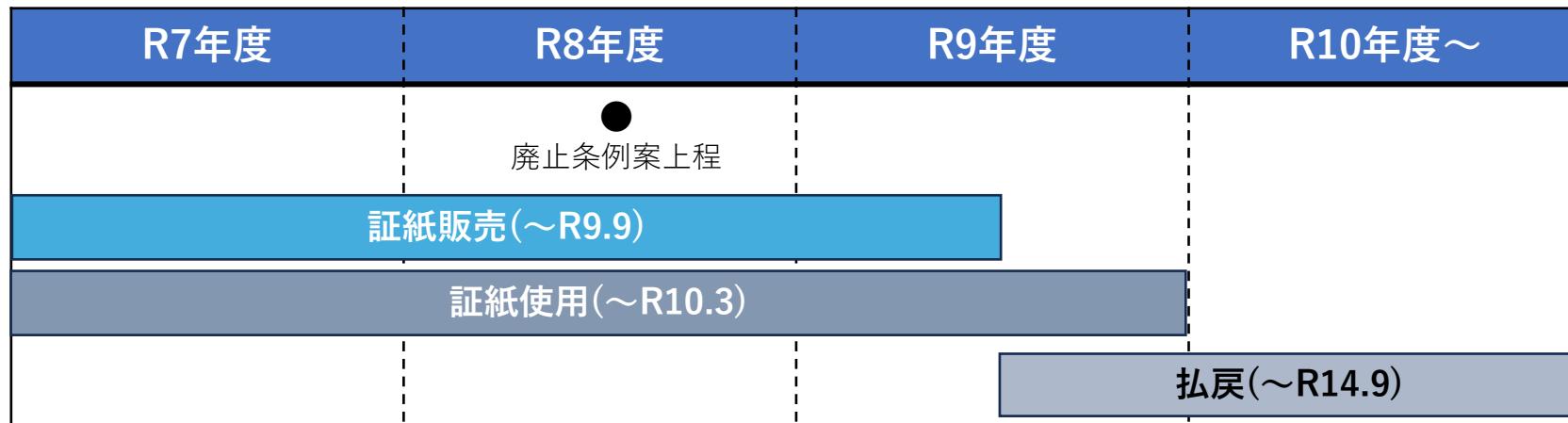
- 手数料納付手段である収入証紙（対象：859手続き）の代替手段として、電子納付やキャッシュレス端末等の整備が進んだことから、これらの一層の利用促進により県民の利便性向上を図ることとし、収入証紙については廃止に向けた取組を進める。

[県民の利便性向上の取組み]

- R4年度以降、収入証紙の廃止も見据えつつ、電子納付サービスの導入やキャッシュレス端末の整備など、納付手段の多様化による県民の利便性向上を推進
- R7年度末に、件数ベースで99.9%、金額ベースで98.8%の手数料において、代替手段による納付可能な環境を整備し、今後、手続ごとに利用を促進

[今後の想定スケジュール]

- 令和8年9月定例議会に廃止時期（令和9年度末予定）や経過措置を定める「収入証紙条例を廃止する条例(案)」を上程



3. 歳出の概要

■ 人件費 4,942億円（対前年度比：+313億円、+6.8%）

- 職員給等：4,636 億円(+187 億円)[令和 7 年度の給与改定(期末・勤勉手当 計 + 0.05 月)等に伴う増]
- 退職手当：306 億円(+126 億円) [令和 8 年度は定年引上げによる定年退職者数増※に伴う増]

※ 定年退職者が 2 年に 1 回発生

○人件費の内訳

(単位：百万円、%)

区分	令和 8 年度 A	令和 7 年度 B	増減 A - B	A/B
職員給等	463,623	444,936	18,687	104.2
退職手当	30,604	18,040	12,564	169.6
合計	494,227	462,976	31,251	106.8

○職員定数

(単位：人)

区分	H30.4.1 ①	R7.4.1 現在 ②	R8.4.1 見込 ③	対H30.4.1 ④(③-①)	対R7.4.1 ⑤(③-②)
一般行政部門職員	5,795	5,944	6,022	227	78
法令配置職員	125	259	248	※1 123	※2 △11
上記を除く職員	5,670	5,685	5,774	※3 104	89
教育部門	法定教職員	32,443	32,442	32,512	69
	県単独教職員	547	581	532	△15
	事務局職員	414	398	398	△16
警察部門	警察官	11,763	11,690	11,696	△67
	警察事務職員	736	726	727	△9
					1

※1 児童福祉司・児童心理司の増

※2 尼崎こども家庭センターの市移管に伴う減

※3 定年引上げに伴う増減等、教育部門からの業務移管に伴う増、感染症対策に係る保健師等の増

○給与

特別職

知事及び副知事については給与の特例に関する条例、その他の特別職については県政改革方針に基づく給与抑制措置を実施

区分	給料	期末手当	退職手当
知事	△30%(△6%)	△30%(△5%)	△50%(△5%)
副知事	△15%(△4%)	△15%(△3%)	△25%(△5%)
教育長等	△3%	△2%	-
防災監等	△2%	△1%	-

※括弧書きは、県政改革方針に基づく抑制措置(内数)

■ 行政経費 10,223億円（対前年度比：△843億円、△7.6%）

- 社会保障関係費：4,133 億円(+ 225 億円)[後期高齢者医療費県費負担金等の増]
- 中小企業制度資金貸付金：3,728 億円(△1,308 億円)[新型コロナウイルス対応資金の償還進捗等に伴う減]
- 公立小学校給食無償化：142億円(皆増)[公立小学校給食無償化実施に伴う増]

○行政経費の内訳

(単位：百万円、%)

区分	令和8年度		令和7年度		増減 A-C	増減 B-D	A/C	B/D
	予算額 A	一般財源 B	予算額 C	一般財源 D				
社会保障関係費	413,303	375,703	390,768	356,212	22,535	19,491	105.8	105.5
介護給付費県費負担金等	82,065	82,065	79,594	79,594	2,471	2,471	103.1	103.1
後期高齢者医療費県費負担金等	97,155	97,155	90,690	90,690	6,465	6,465	107.1	107.1
障害者自立支援給付費県費負担金等	41,953	41,953	35,347	35,347	6,606	6,606	118.7	118.7
国民健康保険関係経費	48,347	48,347	50,121	50,121	△ 1,774	△ 1,774	96.5	96.5
障害者自立支援医療費	11,729	6,852	10,723	6,249	1,006	603	109.4	109.6
障害児施設措置費	13,839	13,099	12,591	11,909	1,248	1,190	109.9	110.0
児童手当県費負担金	10,752	10,752	10,694	10,694	58	58	100.5	100.5
児童福祉措置費	6,971	3,498	7,504	3,765	△ 533	△ 267	92.9	92.9
難病医療費県費負担金	10,113	5,056	9,314	4,657	799	399	108.6	108.6
県単独福祉医療費	9,553	8,320	9,695	8,535	△ 142	△ 215	98.5	97.5
その他	80,826	58,606	74,495	54,651	6,331	3,955	108.5	107.2
中小企業制度資金貸付金	372,781	0	503,568	0	△ 130,787	0	74.0	-
私学助成	39,820	23,192	30,484	19,883	9,336	3,309	130.6	116.6
公立小学校給食無償化	14,215	7,105	0	0	14,215	7,105	皆増	皆増
その他行政経費	182,204	94,563	179,462	82,923	2,742	11,640	101.5	114.0
合計	1,022,323	500,563	1,106,634	459,018	△ 84,311	41,545	92.4	109.1

※国民健康保険特別会計への繰出金のうち社会保障関係費を含む

(参考) 引上げ分の地方消費税収が充てられる
社会保障施策に要した経費 (単位：百万円、%)

区分	令和8年度 A	令和7年度 B	増減 A-B
歳入	83,446	75,929	7,517
引上げ分の地方消費税収 (社会保障財源化分の市町交付金を除く)	83,446	75,929	7,517
歳出	83,446	75,929	7,517
社会保険の充実・安定化分(子ども・子育て、医療・介護の充実等)	70,795	64,555	6,240
新しい経済政策パッケージ(幼児教育・保育の無償化等)	12,651	11,374	1,277

■ 投資的経費 1,888億円（対前年度比：△95億円、△4.8%）

- 普通建設事業費：1,788 億円(△89 億円)
[暫定的な本庁舎再編における移転準備の減、消防防災ヘリコプターの機体更新の減による減 等]
- 災害復旧事業費：100億円(△6 億円)

○投資的経費の内訳

(単位：百万円、%)

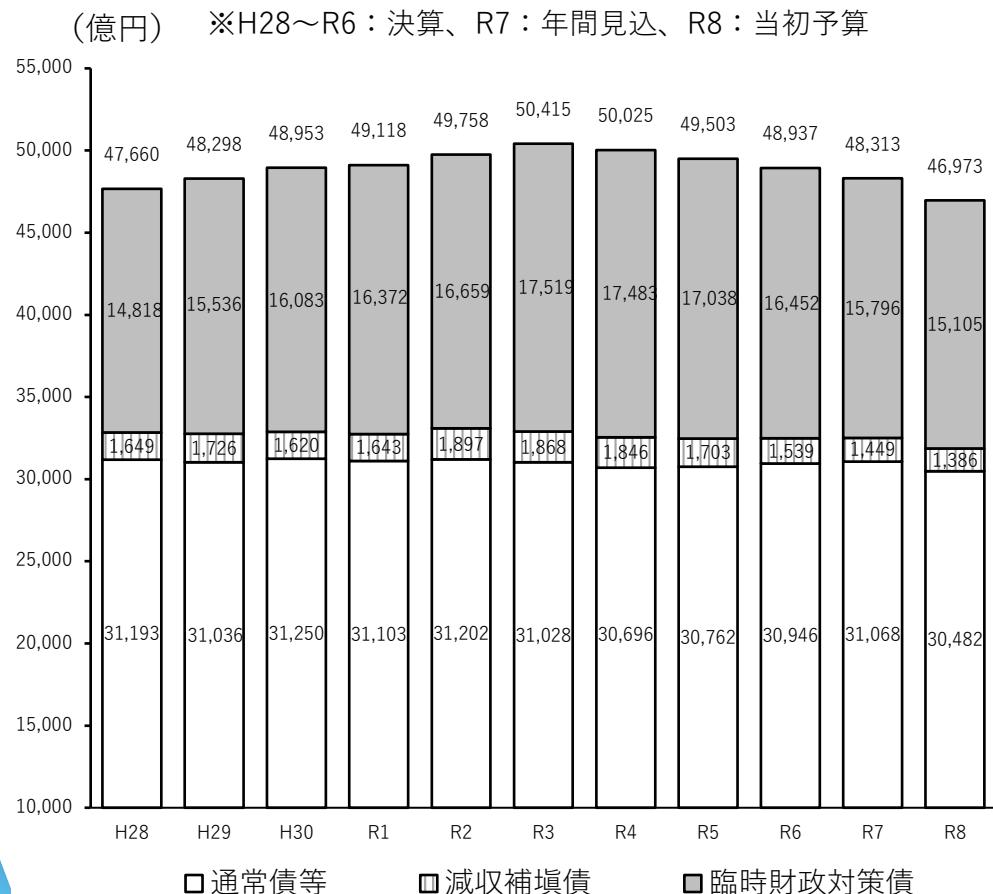
区分	令和8年度 A	令和7年度 B	A-B	A/B
投資的経費	188,815	198,324	△ 9,509	95.2
普通建設事業費	178,786	187,661	△ 8,875	95.3
国庫補助事業	109,389	110,500	△ 1,111	99.0
通常事業	109,389	110,500	△ 1,111	99.0
県単独事業	66,127	68,059	△ 1,932	97.2
通常事業	52,563	51,000	1,563	103.1
緊急措置事業	13,564	17,059	△ 3,495	79.5
緊急自然災害防止対策事業	5,284	4,959	325	106.6
緊急防災・減災事業	2,560	6,500	△ 3,940	39.4
公共施設等適正管理推進事業	3,120	3,000	120	104.0
緊急浚渫推進事業	2,100	2,100	0	100.0
脱炭素化推進事業	500	500	0	100.0
災害に強い森づくり等事業	3,270	2,527	743	129.4
県庁舎等再整備事業	0	6,575	△ 6,575	皆減
災害復旧事業費	10,029	10,663	△ 634	94.1

■ 公債費 2,880億円（対前年度比：+103億円、+3.7%）

- ▶ 発行利率の上昇に伴う県債利子の増等により、前年度から103億円増の2,880億円を計上

○ 県債残高(※)の推移

※今後金融機関等に実際に償還すべき残高



○ 公債費当初予算の推移

(単位：億円)

H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3
2,870	2,933	2,726	2,697	2,635	2,656	3,018	3,135
R4	R5	R6	R7 A	R8 B	B/A		
2,685	2,665	2,705	2,777	2,880	103.7		

(参考) R8震災関連公債費：295億円

(参考)地方財政調査方式(※)に基づく県債残高の推移
(単位：億円)

H7	H8	H25	H26	H27	H28	H29	H30
15,870	18,183	39,825	40,442	40,682	41,391	41,340	41,375
R1	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8
41,249	41,192	40,916	40,257	39,366	38,392	37,356	36,102

R8 震災関連県債残高：853億円(普通会計ベース)

※満期一括で償還する県債について、満期までの各年度の償還相当額を県債管理基金に積み立て、その積立額を公債費として取り扱うことで、県債残高から控除したもの

■ その他経費 3,248億円（対前年度比：+123億円、+3.9%）

- 税交付金・還付金：2,262 億円(+117 億円)
[地方消費税交付金の増(+138 億円)、軽油引取税交付金の減(△31 億円)等]
- 基金積立金 : 528 億円(+235 億円)
[地域創生基金積立金の増（地域未来基金費、+128 億円）、県債管理基金積立金の増（臨時財政対策債償還基金費、+102 億円）、高等学校教育改革促進基金積立金の増(+60 億円)、等]
- 繰出金 : 458 億円(△230 億円)
[R7年度に実施する、分収造林事業における日本政策金融公庫への損失補償のための農林水産資金特別会計への繰出の皆減による減(△274 億円)等]

○ その他経費の内訳

(単位：百万円、%)

区分	令和8年度		令和7年度		増減 A-C	増減 B-D	A/C	B/D
	予算額 A	一般財源 B	予算額 C	一般財源 D				
税交付金・還付金	226,266	226,266	214,562	214,562	11,704	11,704	105.5	105.5
地方消費税交付金	156,781	156,781	143,012	143,012	13,769	13,769	109.6	109.6
基金積立金	52,810	42,810	29,318	25,278	23,492	17,532	180.1	169.4
繰出金	45,766	44,218	68,671	67,972	△ 22,905	△ 23,754	66.6	65.1
合計	324,842	313,294	312,551	307,812	12,291	5,482	103.9	101.8

(参考) 財政フレーム

R8～R10総額
△530億円

■ 収支・財政指標の見通し

区分	R7見込み	R8	R9	R10	参考					R10までの目標
					R11	R12	R13	R14	R15	
収支不足額	0億円	△130億円	△180億円	△220億円	△305億円	△320億円	△315億円	△315億円	△315億円	収支均衡を目指す
実質公債費比率	21.7%	21.1%	23.3%	23.6%	24.3%	24.2%	24.1%	24.1%	23.4%	21%程度
	3か年平均	19.0%	20.2%	22.0%	22.7%	23.7%	24.0%	24.2%	24.1%	
将来負担比率	303.5%	294.8%	294.2%	287.8%	283.0%	277.1%	271.0%	264.6%	258.1%	305%程度
経常収支比率	97.9%	98.9%	99.7%	99.6%	98.1%	99.0%	97.9%	98.5%	98.2%	100%未満を維持

- 令和10年度までの収支不足額は、経済成長率の上昇が見込まれるもの、これを大きく上回る**長期金利の上昇の影響もあり、昨年度の160億円から530億円に悪化**し、令和11年度以降の見通しについても厳しい状況
- 実質公債費比率も令和7年度決算で起債許可基準の18%を超過。その後も金利上昇により、高い水準で推移
- これまで、震災関連県債や財源対策債の償還に加え、**類似団体に比べても高い水準で投資事業を行ってきた本県**は、県政改革の取組はもとより、低金利環境の恩恵も受け、収支を均衡させてきた。**今後は本格的な金利上昇局面に対応した財政運営への転換**が求められる
- 一方、兵庫の発展のためには、**今後も未来への投資が不可欠**であり、**財政健全化と必要な投資を両立していくことが重要**
- このため、**本県の財政構造を検証したうえで、今後の財政運営のあり方検討を進めていく。**あわせて、起債許可団体に移行することから、**投資規模の抑制など適切に公債費を管理するための「公債費負担適正化計画」**を策定
- 国内経済や税収動向への影響を注視しながら、一層の緊張感を持って財政運営にあたるとともに、**県議会や県民との情報共有を徹底し、更なる県政改革を進める**

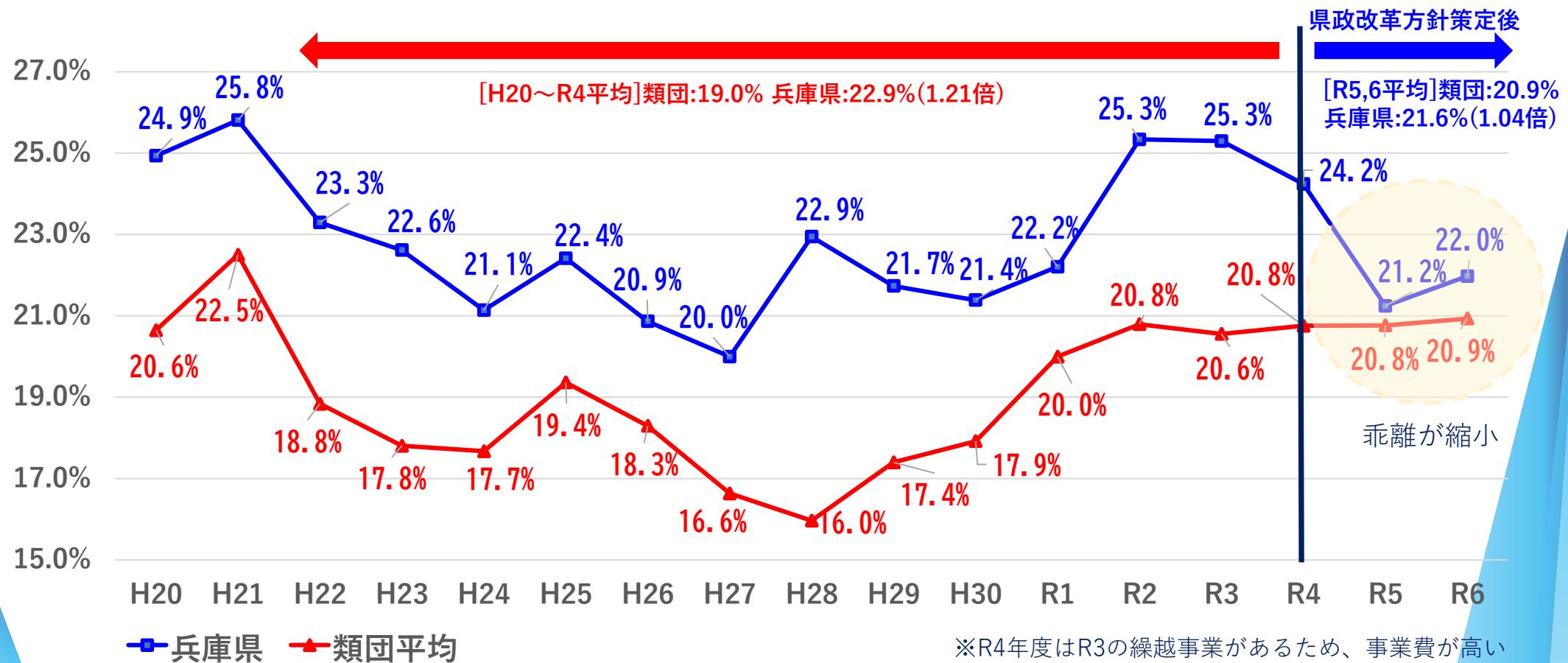
(参考) 投資規模の類似団体比較について

行財政構造改革期間（H20～H30）において投資的経費を見直してきたものの、**類似団体と比べても高い投資水準で推移**。これは、県土の安全・安心のため、防災・減災対策などの事業費を投資フレームの別枠で措置するとともに、国経済対策に呼応した補正事業を積極的に実施してきたことなども要因と考えられる。

このため、令和4年度以降、投資事業の適正化を図ってきているが、過去の高い投資水準の影響により、**公債費の負担増が今後も続く見通し**。

■標準財政規模に占める普通建設費の割合(普通会計決算ベース)

注) 類似団体：埼玉県、千葉県、静岡県、愛知県、京都府、広島県、福岡県



(参考) 財政フレーム

○ 財政フレーム（事業費ベース）

(単位：億円)

区分	R7見込	R8当初	R9	R10
県税等	10,410	10,705	10,830	10,955
地方交付税等	3,855	3,860	3,880	4,040
国庫支出金	2,455	1,950	2,075	2,140
特定財源	6,145	5,330	4,320	3,640
県債	1,360	1,105	1,200	1,235
行政改革推進債	120	120	120	120
歳入計	24,225	22,950	22,305	22,010
人件費	4,740	4,940	4,835	4,970
公債費	2,765	2,880	3,060	3,090
県税交付金	2,195	2,260	2,290	2,315
行政経費	12,280	11,210	10,310	9,795
県債管理基金積立金	120	120	120	120
投資的経費	2,245	1,790	1,990	2,060
歳出計	24,225	23,080	22,485	22,230
収支	0	△130	△180	△220

収支不足総額 △530

参考				
R11	R12	R13	R14	R15
11,080	11,205	11,330	11,460	11,595
4,110	4,090	4,080	4,065	4,045
2,080	2,080	1,945	1,945	1,920
2,980	2,555	1,980	1,960	1,875
1,300	1,285	1,020	1,020	1,035
120	120	120	120	135
21,550	21,215	20,355	20,450	20,470
4,835	4,930	4,800	4,890	4,865
3,105	3,115	3,100	3,085	3,055
2,340	2,365	2,390	2,420	2,450
9,395	8,960	8,655	8,645	8,690
120	120	120	120	135
2,180	2,165	1,725	1,725	1,725
21,855	21,535	20,670	20,765	20,785
△305	△320	△315	△315	△315

(参考)歳出予算の内訳(性質別)

(単位:百万円、%)

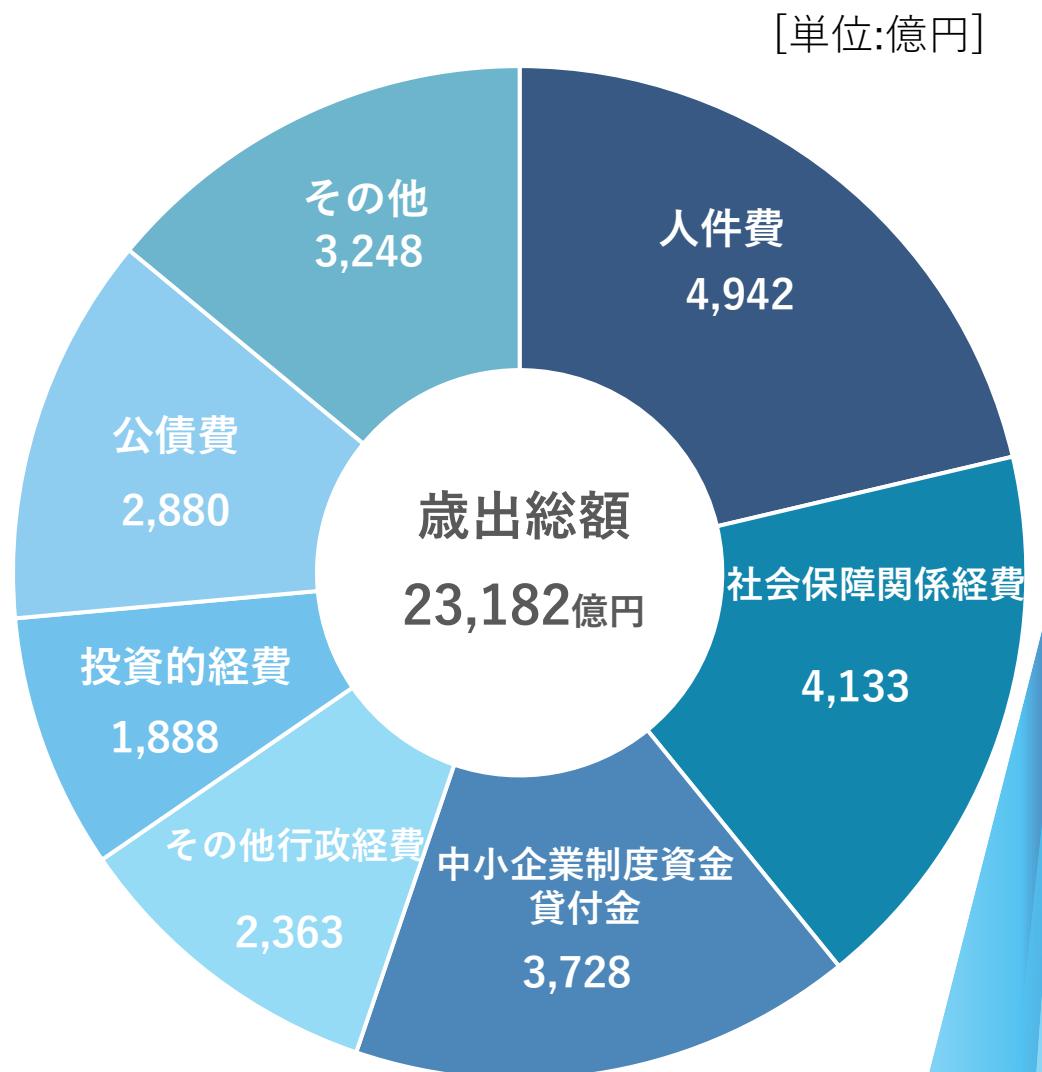
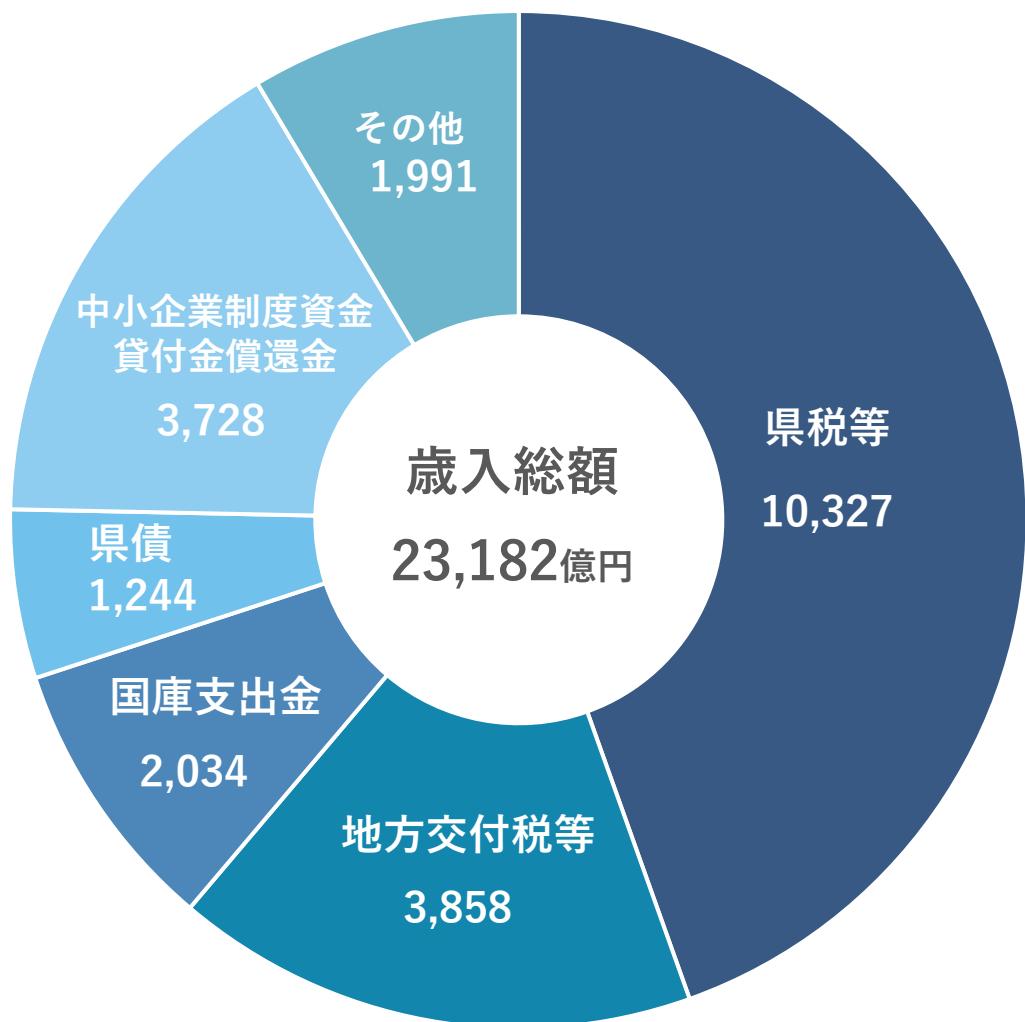
区分	令和8年度		令和7年度		A/B
	予算額 A	構成比	予算額 B	構成比	
1 人件費	494,227	21.3	462,976	19.6	106.8
(1) 職員給等	463,623	20.1	444,936	18.9	104.2
(2) 退職手当	30,604	1.2	18,040	0.7	169.6
2 行政経費	1,301,399	56.1	1,350,514	57.3	96.4
(1) 税交付金・還付金	226,266	9.8	214,562	9.1	105.5
(2) 税交付金・還付金以外	1,075,133	46.3	1,135,952	48.2	94.6
3 投資的経費	188,815	8.1	198,324	8.4	95.2
(1) 普通建設事業費	178,786	7.7	187,661	7.9	95.3
(イ)補助事業	98,980	4.3	100,158	4.2	98.8
(ロ)単独事業	66,127	2.9	68,059	2.9	97.2
(ハ)県庁舎等再整備事業	0	0.0	6,575	0.3	皆減
(ニ)災害に強い森づくり等事業	3,270	0.1	2,527	0.1	129.4
(ホ)国直轄負担金	10,409	0.4	10,342	0.4	100.6
(2)災害復旧事業費	10,029	0.4	10,663	0.5	94.1
4 公債費	288,016	12.5	277,672	11.8	103.7
5 繰出金	45,766	2.0	68,671	2.9	66.6
合計	2,318,223	100.0	2,358,157	100.0	98.3

(参考)歳出予算の内訳（目的別）

(単位：百万円、%)

区分		令和8年度		令和7年度		A/B
		予算額 A	構成比	予算額 B	構成比	
1 議会費	2,624	0.1	2,594	0.1	101.2	
2 総務費	321,254	13.9	306,699	13.0	104.7	
3 民生費	408,232	17.6	389,120	16.5	104.9	
4 衛生費	75,695	3.3	70,080	3.0	108.0	
5 労働費	5,470	0.2	5,284	0.2	103.5	
6 農林水産費	79,033	3.4	101,793	4.3	77.6	
7 商工費	398,374	17.2	515,419	21.9	77.3	
8 土木費	136,646	5.9	136,831	5.8	99.9	
9 警察費	149,938	6.5	144,218	6.1	104.0	
10 教育費	442,412	19.1	397,284	16.8	111.4	
11 災害復旧費	10,029	0.4	10,663	0.5	94.1	
12 公債費	288,016	12.4	277,672	11.8	103.7	
13 予備費	500	0.0	500	0.0	100.0	
合計	2,318,223	100.0	2,358,157	100.0	98.3	

(参考) 歳入歳出予算の内訳



III. 特別会計予算の概要

24

(単位：百万円)

区分	令和8年度 A	令和7年度 B	増減 A-B	説明
県有環境林等	16,495	8,082	8,413	県有環境林取得費 + 7,778 公債費繰出 + 679
港湾整備事業	4,121	4,176	△ 55	港湾施設投資拡大 △ 28
公共事業用地先行取得事業	3,000	3,000	0	
県営住宅事業	28,107	27,824	283	公営住宅整備費 + 2,088 県営住宅環境改善事業費 △ 1,630 県営住宅維持管理費 △ 124
勤労者総合福祉施設整備事業	1,905	1,930	△ 25	但馬ドーム高压電源設備更新工事 △ 41
公用自動車管理	154	166	△ 12	職員費 △ 11
公債費	692,140	682,535	9,605	元金 △ 7,145 利子 + 8,226 基金積立金（満括） + 6,533 一時借入金利子 + 2,000
自治振興助成事業	1,760	1,646	114	下水道事業経営支援交付金 + 102
母子父子寡婦福祉資金	324	322	2	貸付償還事務費 + 2
小規模企業者等振興資金	3,525	2,554	971	一般会計繰出 + 1,178 機構融資事業公債費 + 413 設備貸与支援事業費 △ 740
農林水産資金	453	28,085	△ 27,632	分収造林事業資金損失てん補金 △ 27,384
地方消費税清算	611,907	570,503	41,404	一般会計繰出 + 27,512 地方消費税清算金 + 13,892
国民健康保険	472,041	464,520	7,521	子ども・子育て支援納付金支出事業費 + 6,369 保険給付等交付金(普通交付金) + 487
合計	1,835,932	1,795,343	40,589	

IV. 公営企業会計予算の概要

25

(単位：百万円)

区分		令和8年度 A	令和7年度 B	増減 A-B	説明
病院局	病院事業	253,153	251,870	1,283	<ul style="list-style-type: none"> ・医業費用 + 11,549 ・医業外費用 + 1,488 ・特別損失 + 4,214 ・西宮総合医療センター（仮称）整備事業 △25,747 ・がんセンター建替整備事業 + 6,882 ・医療機器の更新整備 + 155 ・企業償還金 + 2,548
企業庁	水道用 水供給事業	21,777	21,985	△ 208	<ul style="list-style-type: none"> ・営業費用 + 317 ・営業外費用 △ 52 ・建設改良費 △ 277 ・企業償還金 △ 169 ・国庫補助金返還金 △ 27
	工業用 水道事業	6,145	6,003	142	<ul style="list-style-type: none"> ・営業費用 + 174 ・営業外費用 △ 12 ・建設改良費 + 5 ・企業償還金 △ 24
	水源開発事業	93	89	4	<ul style="list-style-type: none"> ・建設改良費 + 4
	地域整備事業	30,131	17,586	12,545	<ul style="list-style-type: none"> ・営業費用 + 7,806 ・特別損失 △ 14 ・地域整備費 △ 132 ・企業償還金 + 4,885
	企業資産運用事業	1,581	1,472	109	<ul style="list-style-type: none"> ・営業費用 + 100 ・営業外費用 △ 10 ・建設改良費 + 6 ・投資及び出資金 + 13
	地域創生整備事業	641	498	143	<ul style="list-style-type: none"> ・営業費用 + 1 ・特別損失 + 175 ・整備費 △ 34
	計	60,368	47,633	12,735	
土木	流域下水道事業	62,683	61,995	688	<ul style="list-style-type: none"> ・営業費用 + 1,033 ・営業外費用 + 320 ・建設改良費 △ 734 ・企業償還金 + 69
	合計	376,204	361,498	14,706	



Hyogo
Prefecture